

平成19年度

# 事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

# 平成19年度 事業報告

## 1 概要

平成19年度は、法人化1年目として、中期目標・中期計画の達成に向け、その足掛かりとなる取組みを着実に行った。従来からの取組みに加え、教育、研究、地域貢献・情報発信、業務運営、財務運営のそれぞれの分野で新たに取組んだ事項は以下のとおりである。

教育面においては、学生にとって魅力ある教育プログラムづくりや教育の質の向上のため、各学部における教育目標やアドミッションポリシー<sup>※1</sup>等の再確認を行うとともに、教養教育の見直しや専門教育との連携強化について検討を進めた。また、ビジネススクールへの教育訓練給付の指定、JABEE<sup>※2</sup>認定のための取組み、FD<sup>※3</sup>活動の拡大等を推進した。学生支援については、学生生活の実態調査、キャリア教育<sup>※4</sup>のあり方を検討するための先進事例調査、学生表彰制度やボランティア活動支援指針の整備を行った。

研究面においては、大学として設定した重点的研究3分野において、地域の特性や本学の独自性を生かした特色ある研究を推進した。特に「東アジアと地域経済」分野においては、国内外の研究者の参加を得て、東アジアの成長と地域経済を特集した年報を創刊した。また、研究活動の活性化と外部資金獲得の強化に向けた新たな学長裁量枠研究費を創設し、その効果もあって、科学研究費補助金への申請件数が伸びるとともに、採択件数・採択率が全国大学3位(公立大学1位)と際立って向上した。

地域貢献・情報発信面においては、産学官連携に積極的に取り組むため、商工会議所と包括協定を締結するとともに、同会議所職員を地域経済研究所に客員研究員として受け入れ、連携強化を図った。また、学外から広報に係る有識者を参与として配置し、大学活動の広報・公聴を強化するとともに、地域との連携を深められるよう努めた。

業務運営面においては、教員と事務職員が一体となって企画推進委員会やチーム等を組織し、教育、研究、地域貢献等の企画立案等に取り組むとともに、理事長、学長等による執行部会議を月2回開催し、重要事項の方向性を迅速に決定してきた。そうした中、組織改編に関しては、平成21年度に、生物資源学部両学科を2学部化し、小浜キャンパスに海洋生物資源学部を開設することを決定した。また、教員評価制度を導入し、全教員が業務実績の自己点検評価を行うとともに、各部局の業務状況や改善の方針をとりまとめることとした。

財務運営面においては、運営費交付金が毎年1%削減されるなかで、数値目標を掲げて、効率的な執行と財源の確保に努めてきた。その結果、年度計画に数値目標として掲げた光熱水費の前年度比1%削減(実績1.5%以上の減)や共同研究・受託研究・奨学寄附金の前年度比1割増(実績25%以上の増)等を達成した。

### ※1 アドミッションポリシー

大学・学部の教育目標に沿い、受験生に求める能力、意欲、適性、経験などについて、大学の考えをまとめた基本的な方針。

### ※2 JABEE(日本技術者教育認定制度)

大学などで実施されている技術者教育プログラムが、国際的な要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する制度。

### ※3 FD(ファカルティ・ディベロップメント)

教員が授業の内容や方法を改善し、向上させるための組織的な取組み。取組みの例として、学生による授業評価、教員相互の授業参観、新任教員への研修会などがある。

### ※4 キャリア教育

望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。

## 2 主な取り組み

### I 教育

#### [教育の内容に関する事項]

- ・学生の想像力・実践力を高めるため、学外の有識者、実務家、地域の専門家をゲストスピーカーとして招いたほか、一部特別企画講座として一般にも公開をして講義を実施した。

ゲストスピーカー（大学関係者、行政、民間）

経済 41人 生物資源 12人

看護福祉 34人 学術教養 17人

- ・JABEE 認定に向け、JABEE 取得に関するパンフレットを学内外に配布したほか、卒業論文や卒論発表の判定評価方法の明瞭化等の改善を図った。

#### [教育の実施体制の強化に関する事項]

- ・他教員への授業公開や学内外研修により、授業改善（FD）に対する認識を高めた。

授業公開 17回実施

学外研修参加 6回実施

学内研修（講演会、セミナー等）7回実施

#### [学生への支援に関する事項]

- ・他大学のキャリアセンターの現状を調査し、キャリアセンターのあり方についての検討に着手した。
- ・公務員ガイダンスや国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士）対策講座を実施した。

合格率（19年度）

社会福祉士 96.8% 全国 2位

精神保健福祉士 91.7% 全国 11位

### II 研究

#### [研究水準および研究の成果等に関する事項]

- ・「健康長寿」、「東アジアと地域経済」、「生命・環境・産業」の各分野における本学の特色ある研究について、以下のとおり推進した。

健康長寿：健康長寿要因仮説の調査のため、住民3200人へのアンケート調査やフィールドでの聴き取り調査を実施した。

東アジアと地域経済：現時点での研究成果を年報（創刊号）として刊行した。

生命・環境・産業：食品流通関係者等500人以上にアンケート調査を実施した。

#### [研究実施体制の強化に関する事項]

- ・外部資金獲得支援を目的とする新たな学長裁量枠（研究活動活性化枠）研究費を創設した。また、科研費申請要項説明会において、併せて、科研費を獲得している教員を講師に、申請ノウハウの体験報告を行った。

科研費（新規採択分）	申請件数	採択件数	採択率
H19（18年度中に申請）	48件	8件	16.7%
H20（19年度中に申請）	51件	19件	37.3%

### Ⅲ 地域貢献、情報発信

#### [地域社会との連携に関する事項]

- ・福井商工会議所と包括連携協定を締結するとともに、職員を客員研究員として受け入れ、産学連携を強化した。

#### [情報発信に関する事項]

- ・入学式後に保護者懇談会を開催するほか、同窓会だよりや後援会通信（新規発行）により卒業生、保護者に大学情報を発信するなど関係強化に努めた。

### Ⅳ 業務運営・財務内容の改善

#### [教育研究組織の見直しに関する事項]

- ・生物資源学部を2学部化し、新たに海洋生物資源学部を設置することとし、その編成、拡充する研究分野などの基本的な方針を決定した。

#### [人事の活性化に関する事項]

- ・教育、研究、地域貢献、学内貢献の視点からバランスの取れた評価を行う教員評価制度を導入した。

#### [外部研究資金その他の自己収入の増加に関する事項]

- ・共同研究、受託研究、奨学寄附金の合計で前年度比25%以上の増加を達成した。  
18年度 約65百万円→19年度 約84百万円

## 収 支 計 算 書

(収入の部)

[単位：円]

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,554,229,000	2,631,916,313	77,687,313	
施設整備費補助金	29,955,000	31,888,295	1,933,295	
授業料、入学料および入学検定料収入	1,021,935,000	1,019,756,640	△ 2,178,360	
雑収入	46,653,000	64,907,674	18,254,674	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	81,355,000	127,592,919	46,237,919	
収 入 合 計	3,734,127,000	3,876,061,841	141,934,841	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	807,569,000	934,926,609	△ 127,357,609	
一般管理費	569,743,000	468,477,076	101,265,924	
人件費	2,245,505,000	2,200,444,697	45,060,303	
施設整備費	29,955,000	31,888,295	△ 1,933,295	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	81,355,000	77,585,376	3,769,624	
支 出 合 計	3,734,127,000	3,713,322,053	20,804,947	
収 支 差 額	0	162,739,788	162,739,788	

# 貸借対照表

(平成20年3月31日)

[単位：円]

<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		4,964,863,000	
建物	3,556,635,794		
減価償却累計額	<u>△ 236,016,041</u>	3,320,619,753	
構築物	116,892,500		
減価償却累計額	<u>△ 26,160,828</u>	90,731,672	
機械装置	10,470,992		
減価償却累計額	<u>△ 329,247</u>	10,141,745	
工具器具備品	377,840,435		
減価償却累計額	<u>△ 108,108,571</u>	269,731,864	
図書		1,641,257,408	
美術品・收藏品		9,050,000	
車両運搬具	4,098,864		
減価償却累計額	<u>△ 637,564</u>	3,461,300	
有形固定資産合計		<u>10,309,856,742</u>	
2 無形固定資産			
電話加入権		2,693,600	
無形固定資産合計		<u>2,693,600</u>	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		10,840	
投資その他の資産合計		<u>10,840</u>	
固定資産合計			<u>10,312,561,182</u>
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		794,104,290	
未収学生納付金収入		18,800	
未収入金		14,983,290	
たな卸資産		2,031,019	
流動資産合計			<u>811,137,399</u>
資産合計			<u>11,123,698,581</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	158,930,333		
資産見返補助金等	22,129,002		
資産見返寄附金	17,314,799		
資産見返物品受贈額	<u>1,745,011,489</u>	1,943,385,623	
固定負債合計			<u>1,943,385,623</u>
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務		19,526,687	
寄附金債務		49,861,959	
前受受託研究費等		145,584	
預り科学研究費補助金		16,395,823	
預り金		41,048,136	
未払金		372,552,218	
未払費用		194,884,528	
未払消費税等		<u>1,959,200</u>	
流動負債合計			<u>696,374,135</u>
負債合計			<u>2,639,759,758</u>
<b>資本の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
地方公共団体出資金			
地方公共団体出資金		8,508,312,000	
資本金合計			8,508,312,000
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		122,913,600	
損益外減価償却累計額		<u>△ 235,947,743</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 113,034,143</u>
<b>III 利益剰余金</b>			
当期末処分利益		88,660,966	
(うち当期総利益	88,660,966)		
利益剰余金合計			<u>88,660,966</u>
資本合計			<u>8,483,938,823</u>
負債資本合計			<u>11,123,698,581</u>

## 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[単位：円]

経常費用		
業務費		
教育経費	169,213,714	
研究経費	441,718,251	
教育研究支援経費	338,973,239	
受託研究費	65,492,376	
役員人件費	71,578,106	
教員人件費	1,752,090,517	
職員人件費	378,179,112	3,217,245,315
一般管理費		479,337,684
経常費用合計		<u>3,696,582,999</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,631,916,313
授業料収益		740,631,128
入学金収益		106,821,600
検定料収益		44,165,800
受託研究等収益		
国または地方公共団体	9,232,564	
その他の団体	56,259,815	65,492,379
補助金等収益		9,318,273
寄附金収益		12,092,997
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	3,766,879	
資産見返補助金等戻入	441,020	
資産見返寄附金戻入	603,710	
資産見返物品受贈額戻入	103,632,300	108,443,909
財務収益		
受取利息	1,764,336	
有価証券利息	291,200	2,055,536
雑益		
財産貸付料収益	36,156,215	
物品等売払収入	1,313,220	
科学研究費補助金間接経費収入	13,440,000	
その他	11,942,703	62,852,138
経常収益合計		<u>3,783,790,073</u>
経常利益		87,207,074
臨時損失		
物品等受贈費		184,559
臨時利益		
物品等受贈益		1,638,451
当期純利益		<u>88,660,966</u>
当期総利益		<u>88,660,966</u>

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期未処分利益		88,660,966
	当期総利益	88,660,966	
II	利益処分類		
	積立金		0
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>88,660,966</u>	<u>88,660,966</u>